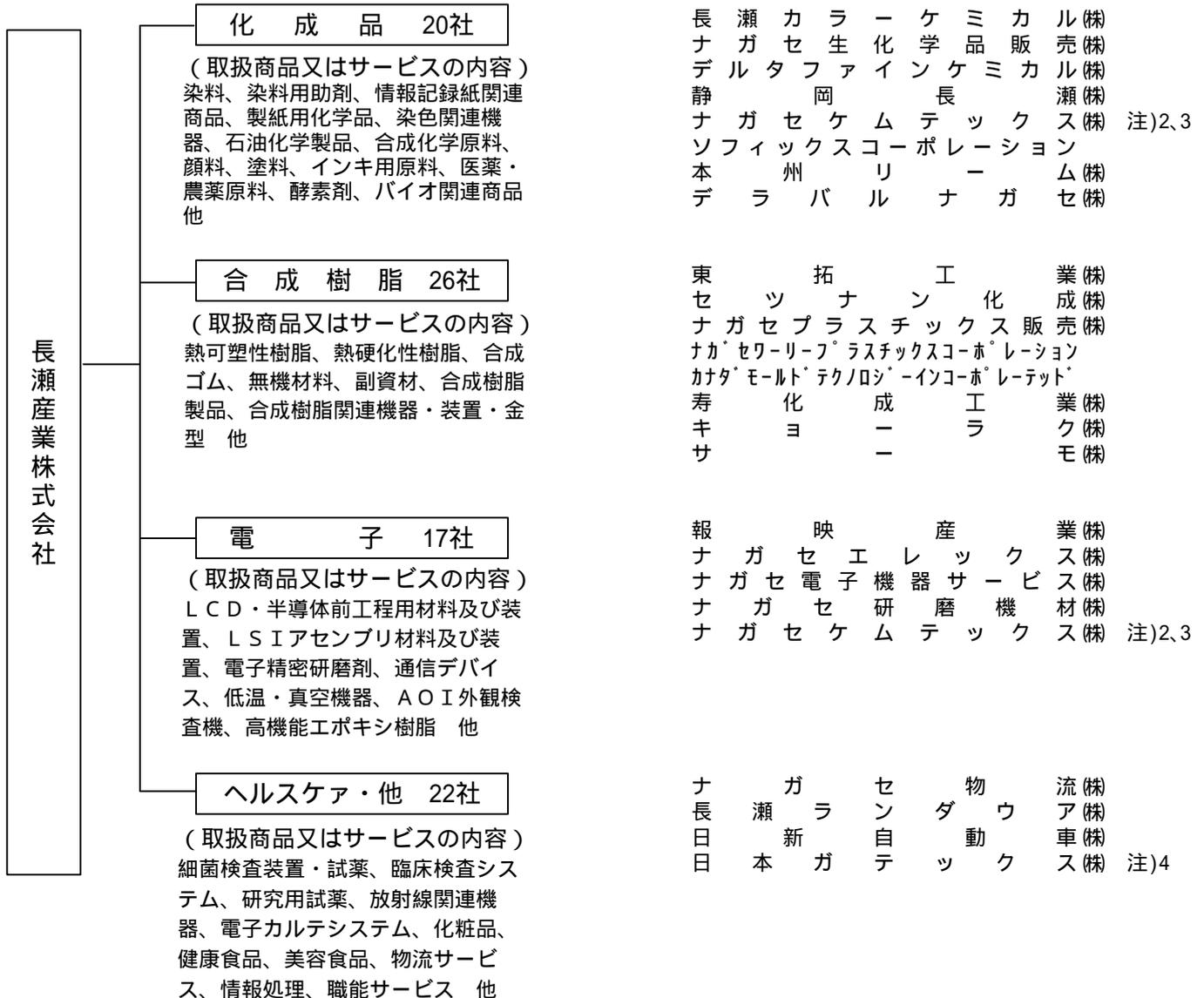


企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、99社（子会社65社、関連会社34社）から構成されており、その主なものは下記のとおりであります。このうち連結子会社は24社、持分法適用会社は8社です。

（主要な関係会社）



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 14社	ナガセシンガポールリミテッド ナガセホンコンリミテッド ナガセアメリカコーポレーション ナガセマレーシアビーエイチディ ナガセタイランドカンパニーリミテッド ナガセカリフォルニアコーポレーション ナガセヨーロッパビーエイチ ナガセ台湾カンパニーリミテッド
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- 注) 1. 印は連結子会社
 2. ナガセケムテックス(株)は平成13年4月に、帝国化学産業(株)、ナガセ化成工業(株)、ナガセ生化学工業(株)を合併しております。
 3. ナガセケムテックス(株)は化成品・電子の両セグメントに亘る事業を行っております。
 （化成品の会社数に含めて表示しております）
 4. 日本ガテックス(株)は平成13年12月に、日本ヴォパック(株)と社名変更する予定であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は上記の経営理念を念頭に、経営ビジョンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げております。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」で、「商社」という業態にこだわることなく事業展開を図るものです。

顧客の要求は多様化しており、単純な仲介機能によるビジネスでは、安定した商権は望むべくもありません。単純な仲介業で機能を果たせる時代は過ぎ去りつつあると認識しておりますが、如何なる企業といえども一社で全ての機能を果たせる時代ではないとも考えております。顧客が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして当社を選ぶことに躊躇しないだけの下記の機能を強化してまいります。

- ・ 研究開発機能と製造機能の充実
- ・ 事業戦略に沿った投資と新規事業育成
- ・ 物流機能の強化
- ・ 国内外の数多くの取引先との永年に培われた信頼関係の維持拡大
- ・ 当社自身の人的資源の強化

当社は、これらに立脚し事業分野を絞り、たゆまず市場に事業提案を出し続けてまいります。

また、事業活動の推進にあたって、技術的・経済的に可能な範囲で地球環境の保全に配慮した活動を行うために環境マネジメントシステムを確立し実施しております。

2. 利益配分に関する基本方針

企業体質の充実強化と将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、今後益々予想されます厳しい経営環境の中で、財務体質の強化を図るとともに、将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。また適宜、資本効率向上や株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を実施してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2000年4月より2003年3月までの3年間を対象に、重点事業戦略、成果目標を定めた中期経営計画「WIT2000」(W: Wisdom / I: Intelligence / T: Technology)を導入しております。資本コスト以上の収益を目指し、利益ある成長をし続けるために、新たな経営指標としてナガセ式 ROE (NROE) ^(注) を掲げており、これを連結ベースで、2002年度までに7%に高めることを目標としております。この計画の具体的な取組みは以下のとおりであります。

資本コスト以上の収益を目指し、利益ある成長を続けるために原則としてナガセ利益の範囲内で重点分野である電子業界、ヘルスケア業界における投資を積極的に行います。

連結経営を重視いたします。製造グループ企業の強化・育成を図り、販売・サービス企業の営業力・体質を強化し、ナガセグループとしての効率化と生産性の向上を図ります。

当社は事業領域を化成品、合成樹脂、電子、ヘルスケアの4セグメントに分け、セグメント毎にコア、チャレンジ事業を明確にし、資源の集中化を図ります。

(注)

$\text{NROE} = \text{ナガセ利益} / \text{期首自己資本}$ $\text{ナガセ利益} = \text{税引後利益} + (\text{減価償却費} \pm \text{評価損益}) \times (1 - \text{実効税率})$

ナガセ利益は営業活動で創造したいわゆる営業キャッシュ・フローを意味しております。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、第86期定時株主総会（2001年6月28日）後、執行役員制度を導入いたしました。取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、経営（取締役会）と業務執行（執行役員体制）を分離し、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図ることを目的としております。これにより、グループとしての収益力向上を目標に策定した中期経営計画「WIT2000」の遂行のスピードアップと目標の達成を目指し、21世紀に相応しい企業体質を構築してまいります。

またグループの役員、従業員が業務を遂行するにあたり、法律、社会規範、諸規則等を遵守し、企業倫理を維持啓蒙するため「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

5. 会社の対処すべき課題

極めて厳しい経営状況を踏まえ、以下の重点課題に積極的に取り組み、経営体質の強化・改善を図ります。

(1) 経営合理化策の実施

人員削減

今後2年間で、早期退職者募集および自然減により、単体の従業員100名の人員削減を行います。

経費削減

当期の販売費及び一般管理費を単体で前期に比べ約17億円削減いたします。

低収益事業の見直し

競争激化により低収益となったメキシコでのTV部品組立て事業および国内人材派遣業からの撤退を図りました。また、ナガセ医薬品(株)の販売部門の譲渡を行い、受託製造に特化することで収益力の向上を図りました。今後も事業の取捨選択を進め、営業収益力強化を進めてまいります。

(2) 研究開発機能と製造機能の強化

R&Dセンターは設立以来、医薬合成技術、特にキラル合成技術の応用展開に注力し顧客に当社の技術を提供してまいりました。この技術を用いた商品は既に実用化されており、今後も商社の枠を超えた研究開発機能を顧客に提供してまいります。

また、当社が長年培ってきた技術と製造機能を強化するため、特にアジアでの製造拠点の拡充に努めております。今期はシンガポールでLCD用ケミカル製造・リサイクル事業を行う製造子会社（ナガセファインケムシンガポールリミテッド）を設立した他、さらに中国においても合併で合成樹脂製品を始めとした数社の製造会社を設立する予定です。

今後も、研究開発機能と製造機能を強化し顧客サービスの充実を図ります。

(3) 事業戦略に沿った投資と新規事業育成

経営資源を優位性と戦略性の高い分野に集中し事業基盤を強化いたします。

ヘルスケア分野強化のため、ナガセケムテックス(株)では医薬中間体製造設備の増強を決定した他、免疫療法を研究している海外ベンチャー企業への資本参加を行っております。

また、エレクトロニクス分野では、韓国の錦湖石油化学に液晶用剥離剤のライセンス供与を行うと同時に最先端フォトレジストの共同開発に取り組んでおります。通信モジュールの生産を担うグループ会社のギガテック(株)は中国市場向けPHSモジュールを中心に成長・

拡大を続けております。

今後も中国を始めとした重点地域、重点分野であるエレクトロニクスとヘルスケアへの投資を継続し、収益拡大を目指します。

(4) 連結経営の重視

事業集中による収益力向上と事業運営のスピードを加速するため、グループ会社の再編を進めてまいります。

海外においては、アジア戦略強化およびアジア域内ビジネスの促進を目的として組織化された Regional Business Center の強化を行うとともに、当社ソウル支店を現地法人化し、韓国における輸出入貿易の強化を図りました。

また国内においては、地域性を重視した国内販売会社の再編をさらに進めてまいります。

業務管理分野においては、ナガセトレードマネジメント㈱を設立し、グループ各社が個別に行っていた業務を集中管理しグループ全体の効率化を進めている他、キャッシュマネジメントシステムを導入することにより、グループとしての資金効率化を図ってまいります。

(5) IT（情報技術）の強化

当社は営業力強化と収益性を向上させるツールとして IT を利用した事業展開を図っております。国内外の IT ベンチャー企業への投資により顧客ニーズに沿った IT ネットワークの強化を行っており、顧客の物流経費削減や海外との取引を合理化する SCM 等を強力に推進し、顧客とともに付加価値を生み出す事業運営を提案してまいります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国の IT（情報技術）不況に端を発した景気の急激な減速が、アジアおよび欧州にも波及し、世界的な景気の後退感が強まってまいりました。

日本経済におきましては、これまで景気の牽引役であった IT 産業が大幅に落ち込んだため、企業収益が悪化し、さらに消費マインドの低下に拍車がかかり、景気の先行きの不透明感がより一層広がりました。

このような状況のもと連結総売上高は、化学を中心とした素材産業、エレクトロニクス産業等の需要の低迷を受け 2,576 億円と前年同期比 10.0%減となり、国内販売は、1,802 億 8 千万円と前年同期比 8.5%減、海外販売は、773 億 1 千万円と前年同期比 13.4%減となりました。

各事業部門の概況につきましては、以下の通りです。

【化成品事業】

化成品事業につきましては、医薬中間体など医薬関連事業は堅調に推移したものの、全般的に低調な結果となり、売上高は前年同期比 6.0%減の 1,134 億 1 千万円となりました。

(当社の状況)

- ・合成樹脂用の原料、添加剤、顔料などの機能化学品は OA・IT 関連の素材不況を受け低調に終わりました。
- ・記録材料関連はインクジェット用材料が伸長しましたが、製紙業界の低迷により感熱紙・感圧紙用材料の販売が減少し、塗料・インク原料も前年を下回りました。
- ・医薬・農薬原料は、医薬原料の受託合成、医薬製剤受託事業が好調に推移いたしました。
- ・スペシャリティケミカルは、香料原料などの新規開発商品が好調に推移いたしましたが、電子関連素材、トイレタリー原料、酵素等の販売減が影響し低調に終わりました。

(グループ会社の状況)

- ・ナガセケムテックス(株)は、電子関連素材、酵素、殺菌剤の販売が低迷し前年を下回りました。
- ・長瀬カラケミカル(株)は、国内繊維産業の不振の影響により、微減となりました。
- ・ナガセタイランドカンパニーリミテッドは顧客密着営業を進めた結果、金属加工部材や金属洗浄剤などの売上増により好調に推移いたしました。
- ・ナガセアメリカコーポレーションは、医薬中間体および加工食品添加物などが伸長したことなどにより好調に推移いたしました。

【合成樹脂事業】

合成樹脂事業につきましては、GE 製品の国内販売権の移管、海外の電機・情報機器メーカー向け合成樹脂需要の減少、国内樹脂単価の下落などにより、売上高は前年同期比 9.4%減の 941 億 7 千万円となりました。

(当社の状況)

- ・自動車分野は河西工業(株)との業務提携や顧客との SCM の構築などを進め、内装用樹脂や金型などの販売が伸長いたしました。
- ・電機・情報機器分野は、生産拠点の移行が加速している中国向けの販売は順調に推移したものの、台湾およびシンガポール向けの販売減が影響し前年を下回る結果となりました。
- ・包装分野では、輸入品との価格競争により汎用樹脂の単価が下落した他、住設分野でも製品、部材販売が低迷いたしました。

(グループ会社の状況)

- ・ナガセプラスチック販売(株)は、製品市況の低迷を受け、前年を下回る結果に終わりました。
- ・HACCP 対応を完了した寿化成工業(株)は順調に売上が伸長しておりますが、東拓工業(株)、セツナン化成(株)は前年を下回る結果に終わりました。
- ・ナガセシンガポールリミテッド、ナガセワリープラスチックコーポレーションなどの海外現地法人は電機・情報機器向け合成樹脂の需要低迷のため、前年を大きく下回る結果に終わりました。
- ・ナガセホンコンリミテッドは生産拠点の移行に伴う需要増加により大幅に売上が伸長いたしました。中国での販売体制強化のため、天津、大連に同社駐在員事務所を開設いたしました。
- ・ナガセヨーロッパジーエムビーエイチおよびナガセタイランドカンパニーリミテッドは自動車用部材の販売が大きく伸長いたしました。

【電子事業】

電子事業につきましては、世界的な IT 不況の影響を受け、アジア向け輸出を中心に大幅な落込みとなり、売上高は前年同期比 20.2%減の 439 億 6 千万円となりました。

(当社の状況)

- ・LCD、フッ素樹脂、封止材原料、電子部品などの主力商品は、大幅な需要の落込みにより前年を大きく下回りました。
- ・通信部品モジュール、画像処理システムはグループ会社における商品の開発・販売が順調に進み、前年に比べ大きく伸長いたしました。
- ・環境負荷を低減する当社独自の LCD 製造用ケミカル供給システム関連は、需要が国内外ともに旺盛であり、全体として堅調に推移いたしました。

(グループ会社の状況)

- ・ナガセケムテックス(株)は重電関連向けエポキシ樹脂、LCD 製造用ケミカルが堅調に推移したものの、半導体向けエポキシ樹脂が大幅に落ち込んだため、前年を下回る結果に終わりました。
- ・報映産業(株)はデジタル映像音声処理装置の大型商談成約や DVD 受託製作が伸長し、好調に推移いたしました。
- ・ナガセエレクトクス(株)は地域密着、顧客志向を徹底して行った結果、堅調に推移しました。
- ・ナガセ電子機器サービス(株)は半導体関連の設備投資が低迷し、前年を下回る結果に終わりました。
- ・ナガセシンガポールリミテッド、ナガセタイワンカンパニーリミテッド、ナガセホンコンリミテッドなどは需要低迷、単価下落などにより前年を大幅に下回る結果に終わりました。

【ヘルスケア・他事業】

(当社の状況)

ヘルスケア事業につきましては、健康食品は順調に推移いたしました。化粧品、医療関連機器が低迷し全般的に前年を下回り、売上高は前年同期比9.2%減の60億5千万円となりました。

- ・健康食品は、アガリクスなど新成分を配合した新製品「ベルマッシュ」が好調に推移しました。
- ・医療関連は、電子カルテや感染症検査システムの需要開拓に努めましたが、放射線関連などが低調に終わりました。
- ・通販・店舗販売・ネット販売により展開している生活習慣病予防健康食品や介護用紙おむつ処理システム“おむつばい”は販売体制の確立が遅れ、売上増には貢献できておりません。

連結損益

単体の売上高減少の影響により、売上総利益は240億7千万円(前年同期比 15.2%)と減少し、販売費及び一般管理費は232億7千万円(前年同期比 3.8%)となったため、営業利益7億9千万円(前年同期比 81.0%)、経常利益24億1千万円(前年同期比 54.4%)、中間純利益16億9千万円(前年同期比 43.3%)の大幅減となりました。

連結キャッシュ・フローの状況について

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ9億円増加し、193億7千万円(前期末比+4.9%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ税金等調整前中間純利益の減少や、前連結会計年度にかかる法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期と比較して28億6千万円減少し、53億9千万円(前年同期比 34.7%)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは営業関係力強化のための株式取得や海外での合弁会社の設立を積極的に行いましたが、資金需要は前年同期と比較して19億7千万円減少し、5億円(前年同期比 79.6%)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、自己株式の買入消却および配当の支払等により47億4千万円(前年同期比 15.7%)の資金需要となりました。

自己株式取得について

株主の皆様への利益還元を目的として、自己株式の買入消却を昨年度に引き続き実施しており、当中間期中の買入消却実績は 52 万 9 千株、2 億 6,608 万 7 千円となっております。

また、平成 13 年 10 月 19 日に「商法等の一部を改正する等の法律」(平成 13 年法律第 79 号) 附則第 3 条第 4 項の規定に基づき、当社普通株式 516 万 6 千株を総額 26 億 7,598 万 8 千円で金庫株として取得いたしました。

2. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気後退局面に米国同時多発テロ事件が追い討ちをかけ、国内景気もさらに下振れする懸念が強まっており、景気回復時期は遅れるとの見方が強まっております。このような厳しい状況のもと、当社といたしましては収益改善のため、早期退職制度による人員の削減および諸経費削減等の経営合理化策を実施してまいります。

連結業績および各事業部門の見通しは下記の通りとなります。

なお、当期末配当金につきましては、安定配当の経営方針に基づき、当初予定通り 1 株につき 8 円を予定しております。

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
14 年 3 月期	478,000	4,200	1,700
13 年 3 月期	559,372	10,282	4,945
前年比	85.5%	40.8%	34.4%

【化成品事業】 売上高 : 2,130 億円 前年比 10.5%減

化成品事業につきましては、一般的に低調に推移すると見込まれますが、医薬中間体・医薬関連事業の強化を図り、また染料関連の中国展開を始めとした海外での投資を促進し国内外の事業基盤の強化を図ってまいります。

【合成樹脂事業】 売上高 : 1,725 億円 前年比 16.0%減

GE 国内商権の移管が進む中、国内外での合成樹脂需要は当面低迷が見込まれます。今後も取引拡大のための戦略的投資、グループ会社製品の拡販、自動車分野を始めとしたグローバルなビジネス展開に注力いたします。

【電子事業】 売上高 : 800 億円 前年比 22.6%減

LCD 製造用ケミカル供給システム関連の販売は大きく伸長すると見込んでおりますが、携帯電話や半導体産業、電子材料の回復は期待できず全体としては低調に推移する見込みです。ナガセファインケムシンガポールリミテッドの立ち上げなど顧客が要求する各種部品・製品の海外生産に注力いたします。

【ヘルスケア・他事業】 売上高 : 125 億円 前年比 1.2%減

化粧品や健康食品は、新商品上市を進めるとともに、従来の訪問販売に加え、店舗販売、通信販売による拡販に注力いたします。医療関連においては、電子カルテシステムや感染症検査システムの販路を拡大し医療機関のニーズに応える体制を築いてまいります。

連 結 売 上 高 内 訳

事 業 別 内 訳

事 業	当中間連結会計期間 (13年4月1日～13年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (12年4月1日～12年9月30日)		前連結会計年度 (12年4月1日～13年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	113,416	44.0	94.0	120,593	42.1	237,871	42.5
合 成 樹 脂	94,172	36.6	90.6	103,928	36.3	205,460	36.7
電 子	43,960	17.1	79.8	55,061	19.3	103,382	18.5
ヘルスケア・他	6,051	2.3	90.8	6,663	2.3	12,658	2.3
合 計	257,602	100.0	90.0	286,245	100.0	559,372	100.0

形 態 別 内 訳

形 態	当中間連結会計期間 (13年4月1日～13年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (12年4月1日～12年9月30日)		前連結会計年度 (12年4月1日～13年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
国 内	168,816	65.5	91.2	185,055	64.6	368,409	65.9
輸 入	11,469	4.5	96.1	11,939	4.2	24,145	4.3
輸 出	10,139	3.9	64.2	15,805	5.5	26,299	4.7
外 国 間	67,176	26.1	91.5	73,445	25.7	140,518	25.1
合 計	257,602	100.0	90.0	286,245	100.0	559,372	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前年同期比	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	257,602	100.0	90.0	286,245	100.0	559,372	100.0
売 上 原 価	233,528	90.7	90.6	257,844	90.1	504,232	90.1
売 上 総 利 益	24,073	9.3	84.8	28,401	9.9	55,140	9.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,273	9.0	96.2	24,203	8.5	47,388	8.5
営 業 利 益	799	0.3	19.0	4,198	1.4	7,752	1.4
営 業 外 収 益	2,773	1.1	137.5	2,017	0.7	4,641	0.8
1. 受 取 利 息	201			275		786	
2. 受 取 配 当 金	852			521		1,172	
3. そ の 他	1,719			1,220		2,682	
営 業 外 費 用	1,162	0.5	125.3	928	0.3	2,111	0.4
1. 支 払 利 息	354			403		815	
2. 有 価 証 券 評 価 損	452			137		124	
3. そ の 他	356			387		1,171	
経 常 利 益	2,410	0.9	45.6	5,287	1.8	10,282	1.8
特 別 利 益	1,235	0.5	23.2	5,331	1.9	7,363	1.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	11			1,511		1,519	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,069			2,820		3,971	
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	-			997		1,870	
4. そ の 他	154			2		2	
特 別 損 失	326	0.1	7.1	4,620	1.6	8,293	1.4
1. 特 別 退 職 金	220			-		724	
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-			4,394		6,984	
3. そ の 他	106			226		584	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,318	1.3	55.3	5,998	2.1	9,352	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,291	0.5	27.7	4,659	1.6	6,527	1.2
法 人 税 等 調 整 額	49	0.0	-	1,917	0.6	2,506	0.5
少 数 株 主 利 益	285	0.1	105.1	271	0.1	385	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,692	0.7	56.7	2,984	1.0	4,945	0.9
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	118,336			115,503		115,503	
連 結 剰 余 金 増 加 高	86			338		338	
1. 連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 調 整 額	86			-		-	
2. 連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 増 加 高	-			338		338	
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,454			1,634		2,451	
1. 配 当 金	1,111			1,132		1,132	
2. 役 員 賞 与	54			62		62	
3. 自 己 株 式 消 却 額	266			439		1,256	
4. 連 結 除 外 に 伴 う 減 少 高	23			-		-	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	118,660			117,192		118,336	

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当中間連結 会計期間末 (13.9.30)	前中間連結 会計期間末 (12.9.30)	前連結 会計年度末 (13.3.31)	科 目	当中間連結 会計期間末 (13.9.30)	前中間連結 会計期間末 (12.9.30)	前連結 会計年度末 (13.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
< 資産の部 >	百万円	百万円	百万円	< 負債の部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	223,128	247,144	246,268	流動負債	143,319	169,921	168,142
1. 現金及び預金	22,414	16,804	21,403	1. 支払手形及び買掛金	117,778	133,547	134,337
2. 受取手形及び売掛金	166,199	183,209	184,493	2. 短期借入金	9,930	17,249	14,002
3. たな卸資産	28,703	30,794	34,179	3. コマーシャルペーパー	1,000	-	-
4. その他 貸倒引当金	6,985 1,174	17,563 1,227	7,369 1,179	4. 未払法人税等	1,614	4,704	4,615
固定資産	96,175	112,102	107,508	5. その他	12,995	14,420	15,187
1. 有形固定資産	23,653	24,135	24,730	固定負債	23,690	29,344	28,252
2. 無形固定資産	1,091	1,690	1,229	1. 社 債	7,000	7,000	7,000
3. 投資その他の資産	71,430	86,276	81,548	2. 長期借入金	2,764	2,130	2,876
(1) 投資有価証券	66,571	81,160	76,309	3. 退職給付引当金	9,330	7,617	9,231
(2) その他 貸倒引当金	5,148 289	5,389 273	5,752 512	4. 役員退職慰労引当金	877	1,282	1,261
				5. その他	3,718	11,313	7,883
				負債合計	167,010	199,266	196,395
				< 少数株主持分 >			
				少数株主持分	3,807	4,486	3,882
				< 資本の部 >			
				資 本 金	9,699	9,699	9,699
				資 本 準 備 金	9,634	9,634	9,634
				連 結 剰 余 金	118,660	117,192	118,336
				その他有価証券 評価差額	10,208	19,989	16,210
				為替換算調整勘定	283	1,021	383
					148,487	155,494	153,498
				自 己 株 式	0	0	0
				資 本 合 計	148,486	155,494	153,498
資 産 合 計	319,304	359,247	353,776	負債、少数株主持分 及び 資本合計	319,304	359,247	353,776

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,318	5,998	9,352
減価償却費	1,497	1,394	2,966
退職給与引当金の減少額	-	4,669	4,690
退職給付引当金の増加額	310	7,617	9,231
受取利息及び受取配当金	1,053	796	1,959
支払利息	354	403	815
為替差益	345	56	281
有形固定資産売却損益	27	1,459	1,478
売上債権の増減額	18,135	774	2,341
たな卸資産の増減額	3,870	2,395	5,780
仕入債務の増減額	16,110	6,328	7,118
投資有価証券売却損益	1,031	2,806	3,802
有価証券の評価替	452	137	124
その他	486	571	1,362
小 計	8,940	9,491	10,636
利息及び配当金の受取額	1,140	866	1,985
利息の支払額	349	417	822
法人税等の支払額	4,333	1,676	3,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,397	8,263	8,165
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	814	1,373	3,593
有形固定資産の売却による収入	42	453	2,045
投資有価証券の取得による支出	1,549	1,494	5,184
投資有価証券の売却による収入	1,678	3,917	6,119
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,895	2,895
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	211	211
その他	137	1,298	866
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	2,479	4,162
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	3,331	3,343	6,830
長期借入による収入	229	118	1,185
長期借入金の返済による支出	-	256	270
自己株式の取得による支出	266	439	1,256
配当金の支払額	1,111	1,132	1,132
少数株主への配当金の支払額	264	750	750
その他	2	183	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,741	5,622	8,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,013	190	1,072
現金及び現金同等物の増減額	1,164	352	3,231
現金及び現金同等物の期首残高	18,465	21,015	21,015
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の調整額	110	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	368	-	-
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	680	680
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,371	22,049	18,465

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	22,414	16,804	21,403
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,042	3,251	2,938
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資	-	8,495	-
現金及び現金同等物	19,371	22,049	18,465

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は24社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス㈱、東拓工業㈱、ナガセシンガポールリミテッド、報映産業㈱、ナガセカラーケミカル㈱

前連結会計年度に連結子会社であったナガセケムテックス㈱、帝国化学産業㈱、ナガセ化成工業㈱、ナガセ生化学工業㈱の4社は、平成13年4月1日をもって合併し、ナガセケムテックス㈱が存続会社となりました。ナガセヨーロッパリミテッドは、会社清算手続を開始しており、金額的重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はナガセアグリテック㈱等41社であり、それらの総資産、売上高、中間純損益および剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社8社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク㈱

また、持分法非適用会社は非連結子会社 ナガセアグリテック㈱等41社、関連会社 長興㈱等26社、計67社であり、それらは、中間連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業㈱の中間決算日は8月末日、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセアメリカコーポレーション、ナガセホンコンリミテッド、ナガセヨーロッパジーエムビーエイチ、ナガセマレーシアビーエイチディ、カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、ナガセワリープラスチックスコーポレーション、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、ナガセタイワンカンパニーリミテッドについては6月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として、中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法を採用しております。

・たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社のうち5社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内14社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

先物為替予約を付していない外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 先物為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ方針

当社グループでは、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、当社及び海外連結子会社における先物為替予約取引については、「社内外国為替取扱規程」及びこれに準ずる規程に基づきリスク管理を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(中間決算日における有効性の評価を省略しております)。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
有形固定資産減価償却累計額	35,838 百万円	35,557 百万円	36,370 百万円
保証債務	2,737 百万円	1,995 百万円	2,121 百万円
受取手形割引高	751 百万円	880 百万円	659 百万円
受取手形裏書譲渡高	15 百万円	34 百万円	22 百万円
自己株式の数	962 株	989 株	324 株
中間期末日満期手形			
手形交換日をもって決済処理する会計処理によっております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	4,233 百万円	5,044 百万円	5,191 百万円
支払手形	1,503 百万円	1,437 百万円	1,524 百万円

2. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	4,504 百万円	5,718 百万円	4,791 百万円
	減価償却累計額相当額	2,403 百万円	2,398 百万円	2,276 百万円
	期末残高相当額	2,101 百万円	3,320 百万円	2,515 百万円
未経過リース料期末残高相当額		2,233 百万円	3,389 百万円	2,607 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	534 百万円	578 百万円	1,316 百万円
	減価償却費相当額	488 百万円	494 百万円	1,001 百万円
	支払利息相当額	48 百万円	70 百万円	132 百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
	利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,416	94,172	43,960	6,051	257,602	-	257,602
(2) セグメント間の内部売上高	6	21	1	955	985	(985)	-
計	113,422	94,194	43,962	7,007	258,587	(985)	257,602
営業費用	112,238	94,540	43,900	7,108	257,788	(985)	256,802
営業利益又は営業損失()	1,184	345	61	100	799	0	799

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,593	103,928	55,061	6,663	286,245	-	286,245
(2) セグメント間の内部売上高	2	30	1	735	770	(770)	-
計	120,596	103,958	55,062	7,398	287,016	(770)	286,245
営業費用	119,105	102,204	54,173	7,335	282,818	(771)	282,047
営業利益	1,490	1,754	889	62	4,197	1	4,198

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,871	205,460	103,382	12,658	559,372	-	559,372
(2) セグメント間の内部売上高	0	64	3	1,776	1,844	(1,844)	-
計	237,871	205,524	103,386	14,434	561,217	(1,844)	559,372
営業費用	234,791	202,535	101,834	14,303	553,465	(1,845)	551,620
営業利益	3,080	2,989	1,551	130	7,751	0	7,752

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 化成品.....染料、繊維加工剤、糊抜剤、合成化学原料、顔料、塗料・インキ原料、ウレタン原料、合成繊維原料、医薬原料、農薬、酵素剤、食品添加物、飼料添加物、畜産機器
- (2) 合成樹脂.....合成樹脂原料及び製品、合成ゴム、建築材料、成形加工品
- (3) 電子.....半導体・記録メディア・LCD関連材料及び機器、電子部品
- (4) ヘルスケア・他.....医療用機材、化粧品、健康食品、物流サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,855	37,091	5,976	3,679	257,602	-	257,602
(2) セグメント間の内部売上高	23,362	1,413	1,271	719	26,766	(26,766)	-
計	234,217	38,504	7,247	4,398	284,368	(26,766)	257,602
営業費用	234,823	37,263	7,178	4,362	283,629	(26,826)	256,802
営業利益又は営業損失()	606	1,240	68	35	739	60	799

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	239,462	35,022	7,751	4,008	286,245	-	286,245
(2) セグメント間の内部売上高	29,972	2,352	1,577	760	34,664	(34,664)	-
計	269,435	37,375	9,329	4,769	320,910	(34,664)	286,245
営業費用	267,303	35,441	9,225	4,815	316,785	(34,738)	282,047
営業利益又は営業損失()	2,131	1,934	104	46	4,124	74	4,198

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	466,538	74,947	10,630	7,256	559,372	-	559,372
(2) セグメント間の内部売上高	57,492	4,141	3,076	1,579	66,290	(66,290)	-
計	524,031	79,089	13,707	8,835	625,663	(66,290)	559,372
営業費用	519,927	75,613	13,632	8,926	618,099	(66,478)	551,620
営業利益又は営業損失()	4,103	3,476	74	90	7,564	188	7,752

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア ----- 台湾、シンガポール、香港
2. 北米 ----- 米国、カナダ
3. その他の地域 ----- 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	66,430	6,053	4,831	77,315
連結売上高				257,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	2.3	1.9	30.0

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	75,978	8,168	5,103	89,250
連結売上高				286,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	2.9	1.8	31.2

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	145,374	12,305	9,137	166,817
連結売上高				559,372
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	2.2	1.6	29.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア ----- 台湾、シンガポール、香港

2. 北米 ----- 米国、カナダ

3. その他の地域 ----- 英国、ドイツ

有 価 証 券

当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平 成 1 3 年 9 月 3 0 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株	式	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
		31,971 百万円	49,651 百万円	17,680 百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券			
	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,355 百万円	
	非上場外国債券	2,000	

前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平 成 1 2 年 9 月 3 0 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株	式	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
		31,448 百万円	66,156 百万円	34,707 百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券			
	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,215 百万円	
	非上場外国債券	2,000	

前 連 結 会 計 年 度 末 (平 成 1 3 年 3 月 3 1 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株	式	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
		32,060 百万円	60,026 百万円	27,965 百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券			
	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,225 百万円	
	非上場外国債券	2,000	